

東日本大震災を教訓とした取り組み

～ 香川県内企業へのアンケート調査から ～

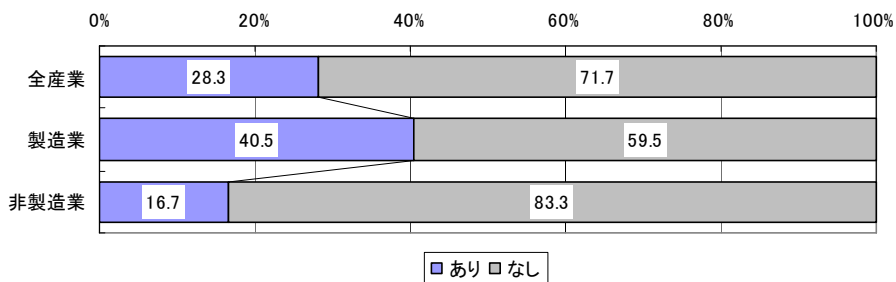
■香川県内企業が震災を教訓に取り組んだこと

昨年の3月11日に発生した東日本大震災は、大地震、大津波、電力不足など、多岐にわたり甚大な被害をもたらし、企業活動においても、危機管理の重要性をはじめとし、多くの教訓と課題を残したと言える。震災から1年が経ち、香川県内企業が、震災を教訓に何か具体的に業務の見直しなどを行ったかアンケート調査した。

アンケートの結果、震災を教訓に何らかの業務の見直し等を行った企業（予定含む）の割合は28.3%で、うち製造業が40.5%、非製造業が16.7%であった。

<アンケート結果>

Q. 東日本大震災を教訓に業務内容の見直しなど、何か具体的な動きがありますか？



(注)調査時期:平成24年3月13日～4月3日、調査対象:香川県内に本社または主工場を持つ主要企業254社、有効回答率:59.8%(有効回答152社、うち製造業74社、非製造業78社)

【主な取り組み事例】

- ・原材料の仕入先の分散、複数化
- ・コンピュータのバックアップ体制の整備
- ・老朽化施設の建替え
- ・地震保険等への加入
- ・事業の中長期計画の見直し
- ・機械設備のレイアウト変更による安全対策実施
- ・設備の転倒防止等、人命への対応実施
- ・避難訓練の実施
- ・BCP(事業継続計画)の策定
- ・工場設備更新に際し、耐震対策実施
- ・工場建屋の老朽化改修工事に際し、耐震、省エネ対策実施
- ・販売先の見直し
- ・リサイクル方法の見直しによる省エネ化
- ・消火訓練等を実施し、社員、アルバイトの役割分担を明確化
- ・緊急車両申請等震災に備えた設備見直し
- ・工場等の耐震診断、耐震工事の実施
- ・太陽光発電設備導入
- ・LED照明など節電対策の強化
- ・防災体制、マニュアルの見直し、整備
- ・配送センターの位置の見直し
- ・流動性資金の確保
- ・従業員の安否確認のシステム導入
- ・情報システムの外部委託
- ・設備見直しを含めたりスクマネジメントの再構築
- ・危機管理マニュアルの見直し
- ・製造拠点同士の相互連絡、資材共有体制の見直し
- ・事業所の津波対策の実施
- ・自家発電装置の導入、増設
- ・液状化対策の実施
- ・災害対応型サービスステーションへの改造

近い将来想定される東南海・南海地震に備えて、東日本大震災を教訓に県下企業が今から準備しておかなければならないことは多々あると思われる。しかし、現在の厳しい経済情勢のもと、実際に行動に移せている企業は少ないと言える。

■BCP(事業継続計画)について

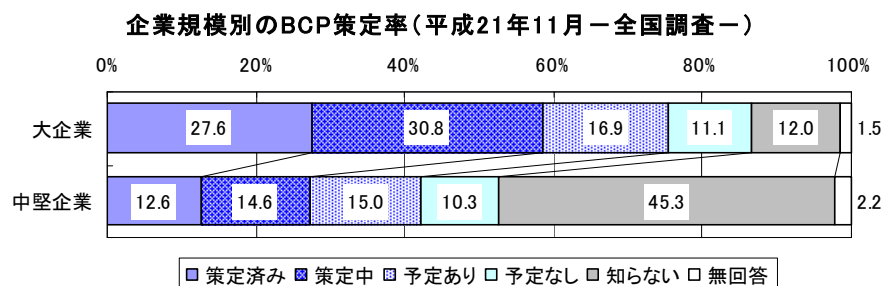
BCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）とは、企業などが、自然災害、テロ、感染症のパンデミック（世界的大流行）などに見舞われた場合に備え、平常時から行うべき活動や、緊急時に事業を継続させるための方法・手法などを取り決めておく計画のことで、事業資産への損害を最小限にとどめ、中核事業の継続と早期復旧を可能にすることを目的とする。BCPは平成13年の米国同時多発テロなどをきっかけに注目されるようになった。

BCPの特徴は、①優先して継続・復旧すべき中核事業を特定する、②緊急時における中核事業の目標復旧時間を定めておく、③緊急時に提供できるサービスのレベルについて顧客と予め協議しておく、④事業拠点や生産設備、仕入品調達等の代替策を用意しておく、⑤全ての従業員と事業継続についてコミュニケーションを図っておくことにある。

企業が大震災などの緊急事態に遭遇すると操業率が大きく落ちるが、何も備えを行っていない企業では、事業の復旧が大きく遅れて事業の縮小を余儀なくされたり、復旧できずに廃業に追い込まれたりする恐れがある。一方、BCPを策定している企業は、緊急時でも中核事業を維持・早期復旧することができ、結果として、こうした企業は顧客の信用を得て将来の事業拡大に繋げることも期待できる。

BCPを維持・管理するための仕組み（BCM：Business Continuity Management）の国際規格（IS）化も現在進められており、認証（ISO22301）を取得した企業は自社の「信頼性」を対外的にPRできることとなる。

しかし、国内企業のBCPの策定率（策定済み又は策定中）は、東日本大震災前の全国調査（内閣府21年11月実施）では、大企業で58%、中堅企業で27%と低調で、震災後、BCPに対する関心は高まっているものの、策定には費用と時間もかかることから、中小企業などの間では策定が進んでいないと見られる。



資料：内閣府「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査（平成22年3月）」

（一般財団法人 百十四経済研究所 主任研究員 高木俊裕）